

吸収合併に関する事前開示書面

2024年6月24日

株式会社FCE

2024年6月24日

株式会社FCE
代表取締役社長 石川 淳悦

当社は、2024年6月17日付で株式会社FCEプロセス&テクノロジー（以下「PAT」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2024年8月1日を効力発生日として当社を吸収合併存続会社、PATを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととしました。本合併に際して会社法第794条第1項及び同法施行規則第191条に基づき開示すべき事項は、以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、PATの全株式を所有しているため、本合併に際し、PATの株主に対する合併対価として金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等（会社法施行規則第191条第3号）

PATの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本合併効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ想定されておりません。従って、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上

吸収合併契約書

株式会社 F C E（以下「甲」という。）と株式会社 F C E プロセス & テクノロジー（以下「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と消滅会社）

第 1 条 甲は乙を合併して存続し、乙は消滅するものとする。

2 甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

甲 吸収合併存続会社

商号 株式会社 F C E

住所 東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号

乙 吸収合併消滅会社

商号 株式会社 F C E プロセス & テクノロジー

住所 東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号

（合併対価の交付及び割当て）

第 2 条 乙は甲の完全子会社であるため、甲は、本合併に際して株式その他金銭等を交付しないものとする。

（資本金及び準備金の額）

第 3 条 甲は、本合併に際し、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（効力発生日）

第 4 条 本合併が効力を発生する日を 2024 年 8 月 1 日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（合併財産の引継ぎ）

第 5 条 乙は、2024 年 6 月 30 日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、これに前条の効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はそれを承継するものとする。

② 乙は、2024 年 7 月 1 日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

（善管注意義務）

第 6 条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務の執行及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（従業員）

第 7 条 甲は、効力発生日現在の乙の従業員を、甲の従業員として引き続き雇用するものとする。

（合併条件の変更等）

第 8 条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲若しくは乙のいずれかの財産若しくは経営状態に重要な変動を生じたとき、又は、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（規定外条項）

第 9 条 本契約に定める事項のほか、本合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書 1 通を作成し、甲は原本を乙はその写しをそれぞれ保有するものとする。

2024 年 6 月 17 日

甲 東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号
株式会社 F C E
代表取締役 石川 淳悦



乙 東京都新宿区西新宿二丁目 4 番 1 号
株式会社 F C E プロセス & テクノロジー
代表取締役 永田 純一郎



株式会社FCEプロセス&テクノロジー

事業報告(2022年10月1日から2023年9月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当会計年度は、売上高2,139百万円、営業利益405百万円、経常利益405百万円、当期純利益265百万円と大幅な増収を達成しました。

2017年10月の提供開始からまる6年を迎える「RPA Robo-Pat (2020年3月よりRPA Robo-Pat DX)」事業は、利用社数が2023年9月末で1,192社に増加し、特に中堅中小企業を対象とした市場で引き続き競争優位性のある商品力を有しています。

顧客企業に対して、ソフトウェアの提供のみならず活用サポート等のDXサポートを提供しているため、既存顧客の継続利用と新規契約獲得が順調に推移しております。

本事業は、使用が継続されている限り継続的に収入が見込まれるビジネスモデルのため、当会計年度までに獲得した顧客からの売上は、翌会計年度にもベース収入として見込まれます。

② 設備投資の状況

特記事項はありません。

③ 資金調達の状況

特記事項はありません。

④ 事業の譲渡及び吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第6期 (2020年9月期)	第7期 (2021年9月期)	第8期 (2022年9月期)	第9期 当会計年度 (2023年9月期)
売上高(千円)	1,090,495	1,419,786	1,772,821	2,139,038
当期純利益(千円) (△は損失)	35,451	43,441	165,609	265,305
1株当たり当期純利益(円) (△は損失)	649	796	3,036	4,863
総資産(千円)	341,658	486,512	644,867	1,009,998
純資産(千円)	110,847	39,740	205,349	470,655
1株当たり純資産(円)	2,032	728	3,764	8,628

(注) 1. 表示単位未満は切り捨てております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社に対する議決 権比率(%)	当社との関係
株式会社FCE Holdings	180	100%	経営指導料・グループ運営費用の支払い

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

RPA Robo-Pat DXの特徴は「技術者に依存することなく、業務を担っている現場の担当者が自ら業務を自動化できる」という点にあります。特に情報システム部門の人員に限りがある中堅中小企業マーケットにおいては実用性が高く他社の製品よりも商品競争力が優れていると評価され、顧客満足度の高さにも表れています。

さらに多くの企業に利用を拡げていくためには、RPAを積極的に探しているわけではない潜在顧客層に対する認知の拡大や試用を促す活動が必要となり、そのために紹介パートナー制度の拡大や同業種でのクライアント拡大など、新たな営業施策を実施してまいります。

(5) 主要な事業内容(2023年9月30日現在)

「RPA Robo-Pat DX」の販売

(6) 主要な事業所(2023年9月30日現在)

本社 東京都新宿区
大阪営業所 大阪市中央区
福岡営業所 福岡県福岡市

(7) 従業員の状況(2023年9月30日現在)

使用人数	前年度末比増減
44名	2名増

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は雇用していません。

(8) 主要な借入先の状況(2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項
特記事項はありません。

2. 会社の状況

(1) 株式の状況(2023年9月30日現在)

①発行可能株式総数 500,000株
②発行済株式の総数 普通株式 54,091株
甲種類株式 456株
③株主数 1名

④大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
株式会社FCE Holdings	普通株式 54,091株 甲種類株式 456株	100.0%

(2) 新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況(2023年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当、他の法人等の代表状況等および重要な兼職の状況
取締役会長	石川 淳悦	株式会社FCE Holdings 代表取締役社長
代表取締役社長	永田 純一郎	株式会社FCE Holdings 取締役
取締役	小林 裕	
取締役	藪内 啓介	株式会社ダイニングエッジインターナショナル 取締役

貸借対照表

2023年 9月 30日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	937,119	【流動負債】	539,343
普通預金	781,554	買掛金	148,781
売掛金	90,321	未払金	3,488
貸倒引当金	△ 688	未払費用	59,866
貯蔵品	1,415	前受収益	136,016
前渡金	37,031	未払法人税等	103,177
前払費用	14,334	未払消費税等	28,517
その他	13,150	賞与引当金	59,495
【固定資産】	72,878		
【有形固定資産】	114	負 債 合 計	539,343
建物付属設備	156	【株主資本】	470,655
建物付属設備減価償却累計額	△ 41	【資本金】	30,000
工具器具備品	7,318	【資本剰余金】	0
工具器具備品減価償却累計額	△ 7,318	資本準備金	0
【無形固定資産】	24,475	【利益準備金】	7,499
のれん	24,475	利益準備金	7,499
【投資その他資産】	48,288	【利益剰余金】	433,155
差入保証金	772	【その他利益剰余金】	433,155
繰延税金資産	47,516		
		純 資 産 合 計	470,655
資 産 合 計	1,009,998	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,009,998

損益計算書

自 2022年 10月 1日
至 2023年 9月 30日

(単位:千円)

勘定科目	金額	
【売上高】		2,139,038
【売上原価】		860,885
売上総利益		1,278,153
【販売費及び一般管理費】		872,788
営業利益		405,364
【営業外収益】		
受取利息	5	
雑収入	222	228
【営業外費用】		
固定資産売却損	0	0
経常利益		405,593
税引前当期純利益		405,593
法人税等	148,978	0
法人税等調整額	△ 8,689	140,288
当期純利益		265,305

株主資本等変動計算書

自 2022年 10月 1日

至 2023年 9月 30日

(単位:千円)

	【株主資本】						株主資本合計	純資産合計
	【資本金】	【資本剰余金】		【利益剰余金】				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	【その他利益剰余金】	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	0	0	7,499	167,849	175,349	205,349	205,349
当期変動額								
利益準備金の積立				0	0			0
剰余金の配当					0	0	0	0
当期純利益					265,305	265,305	265,305	265,305
当期変動額合計			0	0	265,305	265,305	265,305	265,305
当期末残高	30,000	0	0	7,499	433,155	440,654	470,655	470,655

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記等

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 15年
工具器具及び備品 2~4年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,360千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 554千円

② 短期金銭債務 20,275千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 24千円

売上原価 10,548千円

販売費及び一般管理費 491,895千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱FCE Holdings	所有 直接 100%	役員の兼務	サービスの提供(注)1	12	前受収益	2
				経営指導・ロイヤリティの支払 (注)1	155,505	未払費用	14,254
				経費・給与等の支払(注) 1	309,097	未払金 未払費用	548 4,302
				経費の負担(注)1	25	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
親会社の子 会社	㈱FCEエデュケー ション	なし	役員の兼務	紹介手数料の支払(注)1	864	買掛金	79
				経費・賃料の支払(注)1	27,292	未払金	6
親会社の子 会社	㈱FCEトレーニング ・カンパニー	なし	役員の兼務	サービスの提供(注)1	12	-	-
				紹介手数料の支払(注)1	4,896	買掛金	541
親会社の子 会社	㈱ダイニングエッジ インターナショナル	なし	役員の兼務	紹介手数料の支払(注)1	4,788	買掛金 前渡金	541 554

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. ① 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
② 上記取引について、一般取引条件を勘案し決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 8,628円43銭
(2) 1株当たりの純利益 4,863円79銭